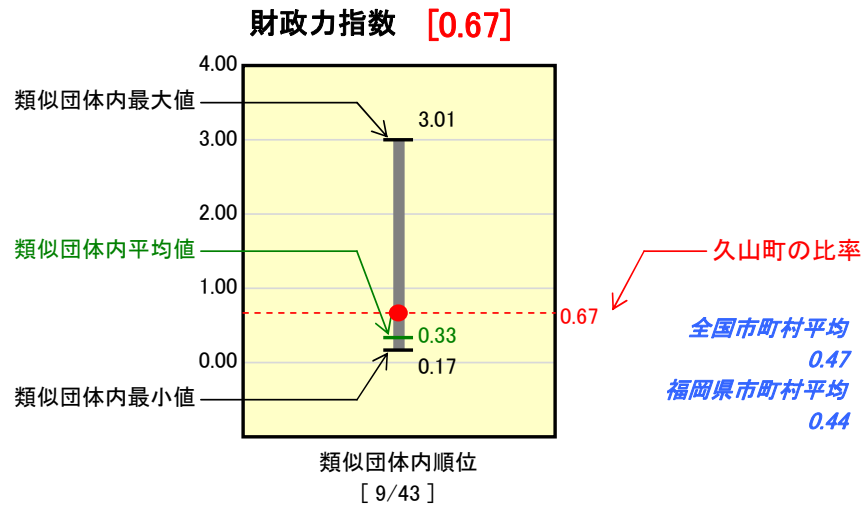


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

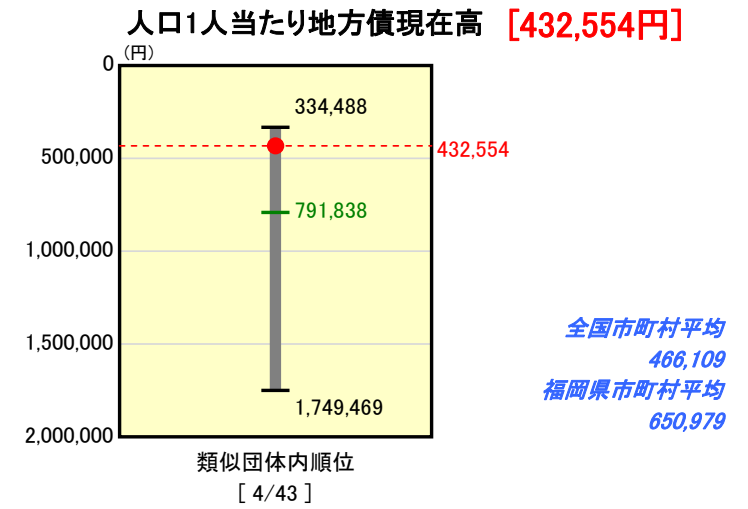
福岡県 久山町

人口	7,858人(H17.3.31現在)
面積	37.43 km ²
歳入総額	4,001,510 千円
歳出総額	3,803,114 千円
実質収支	197,679 千円

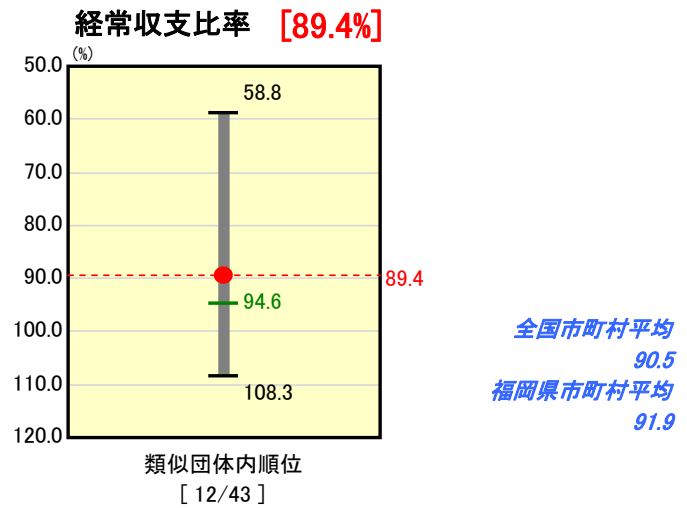
財政力



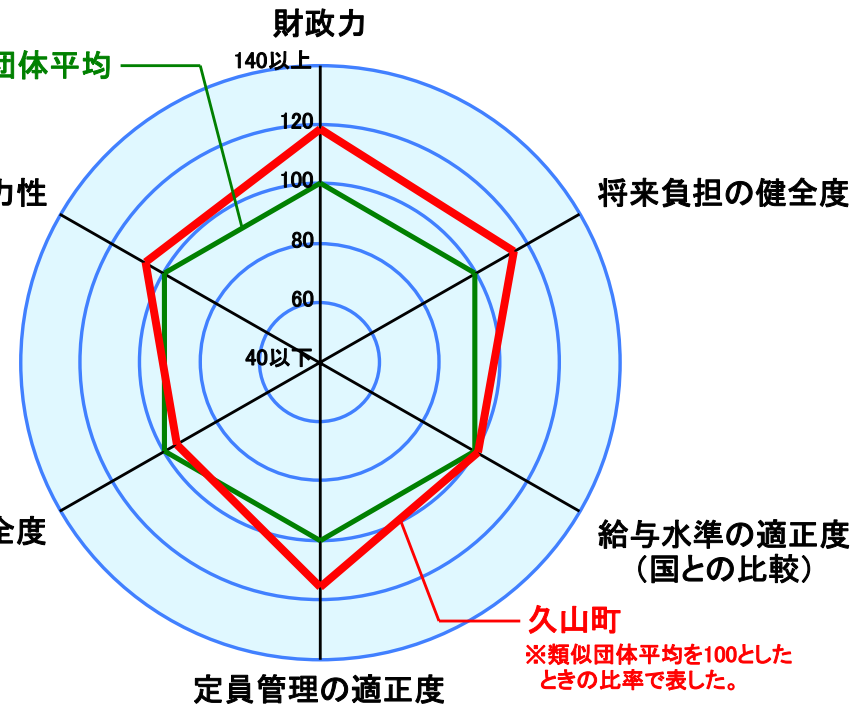
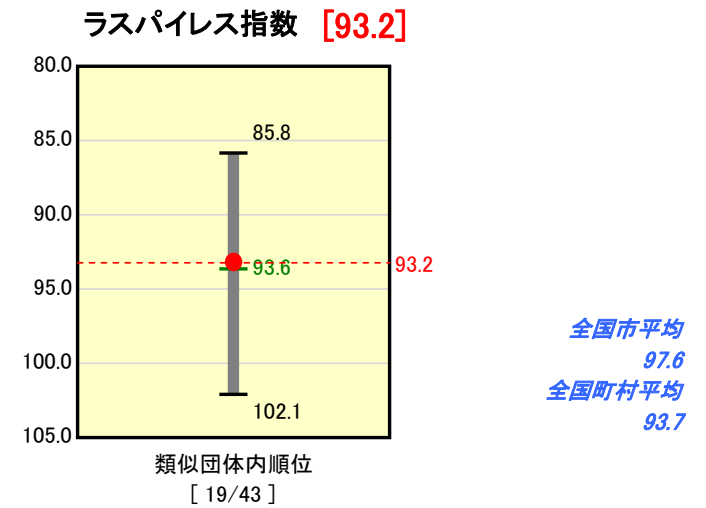
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

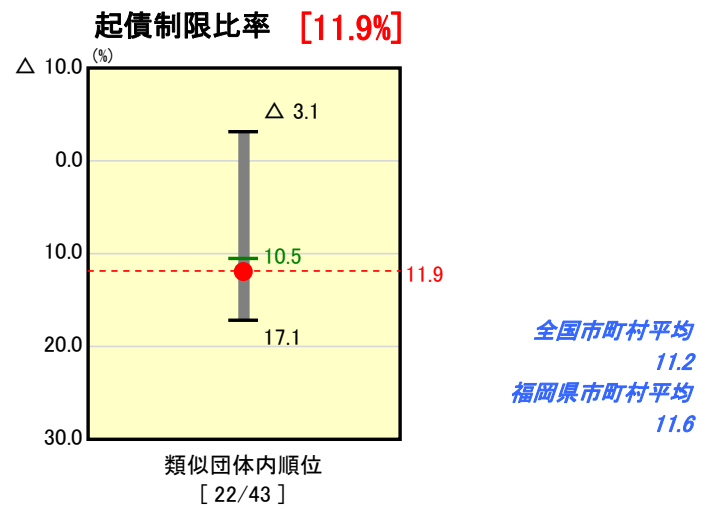


給与水準の適正度(国との比較)

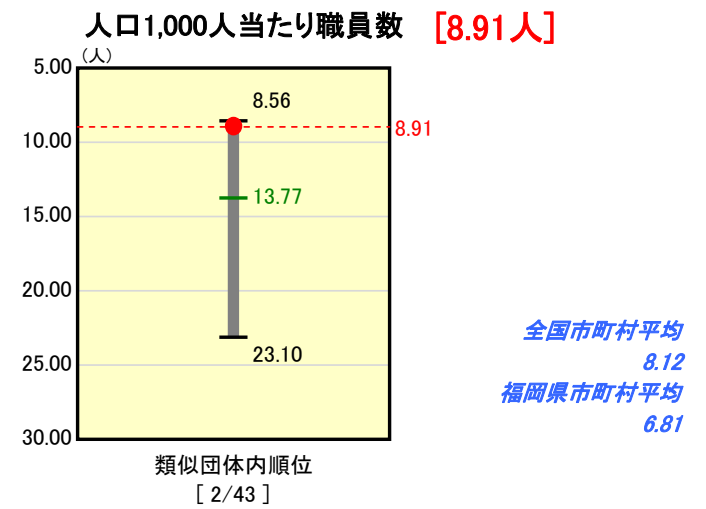


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

○財政力指数
ここ数年連続して伸びを見せており、0.67となっている。自主的に徴収される標準的な収入(基準財政収入額)の配当交付金及び株式等譲渡所得割交付金が新たに算入されたことに加え、地方消費税交付金の増加等が要因として挙げられる。今後、定員管理、給与の適正化による経費の削減に取り組むとともに、税等の徴収強化を図っていく。

○経常収支比率
類似団体平均より下回っているが、臨時財政対策債の減少に伴い経常一般財源相当分が減少した一方、扶助費等の増加に伴い経常的経費充当一般財源は増加し、比率は年々悪化している。今後事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により人件費を抑制するなど経常経費の削減に努める。

○起債制限比率
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後控えている事業計画の整理・縮小を行う。ここ数年投資的事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成16年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規の地方債発行の抑制に努めていく。

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を下回っている。主な要因は、平成5年度から7年度にかけて実施したリーディングプロジェクト事業(総事業費14.6億円、うち起債12.6億円)にかかる起債の償還が完了したことである。今後新規の地方債発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○ラスパイレス指数
平成8年の97.4をピークに漸次低下し、平成16年は92.2、平成17年は93.2である。これは、福岡県下の市町村(政令都市を除く。)83団体中70位であり、景気低迷や経済状況を反映したものになっている。類似団体平均93.6を0.4ポイント下回る適正基準内ではあるが、国の給与構造改革を機に実績重視型への人事評価への転換を図り同指数を適正化し、職員士の士気を高めていく。

○人口1,000人当たり職員数
3年間の新規採用抑制策及び退職者の不補充により類似団体平均を下回っている。今後は、職員1人当たりの適正な業務量を把握するため、行財政診断等を実施し、人事の重点化を図りチーム制をも視野に入れた幅広い定員管理政策への転換を図っていく。